

# 首相官邸にて菅総理と中川たかもとが「特別自治市」制度の創設について意見交換

令和2年11月26日 来郵



↑ 11月26日 首相官邸にて菅総理大臣と菅総務大臣と

自由民主党名古屋市議員団  
**県市連携本部本部長**  
**新型コロナウイルス対策本部長**  
**中川たかもと**

## ① 皆さんご存知ですか？

### ＜名古屋市は指定都市です。特別自治市とは...＞

従来の広域自治体（道府県）・基礎自治体（市町村）という2層構造を廃止し、当該市域内に関する行政事務のうち国防や司法、通商政策など国家が担うべき権能以外の全てを担う都市のことです。

## ② 皆さんご存知ですか？

現行の指定都市制度は60年以上前(昭和31年)に**暫定的に導入されたもの**であり、指定都市が直面する問題への対応や圏域全体の発展の牽引役として、指定都市のポテンシャルが十分に発揮できる制度にはなっていません。

## ③ 皆さんご存知ですか？

**指定都市である名古屋市**では、大都市特有の財政需要を抱えていますが、これらに対する**税制・財政上の十分な措置がなされていません**。

## ④ 皆さんご存知ですか？

愛知県から名古屋市に移譲されている事務・権限（国・県道の管理など大都市特例事務）に対する**税制上の措置不足額は約140億円**となっています。

## ⑤ 現状の新型コロナウイルス感染症対策の課題です

現行の指定都市制度では新型コロナウイルス感染症対策による休業要請や協力金の支給、PCR検査の拡充、コロナ病床の設定等を**市自らの判断で法律に基づき実施することが不可能**であり、迅速に新型コロナウイルス感染症対策の施策を打ち出すことができません。

## ⑥ もし名古屋市が「特別自治市」になると、新型コロナウイルス感染症対策も変わります！！

【休業要請や協力金の支給が市の判断で可能に！】

【市自らの判断で医療資源を活用し、PCR検査の拡充やコロナ病床の設定等が可能に！】

例えば...



【「地域医療介護総合確保基金」を活用した地域密着の柔軟な医療介護体制の構築が可能に！】



菅総理大臣と私です！



↑ 11月26日 首相官邸にて要望・意見交換

「特別自治市」制度首相に創設を要望  
 自民市議員団  
 自民党名古屋市議員団は十六日、首相官邸で菅義偉首相と面会し、大都市に県と同等の権限を移譲する「特別自治市」制度を創設するよう要望した。

この日は渡辺義郎団長ら市議五人が出席、市選出の熊田裕通、工藤彰三の両衆院議員も同席した。写真。特別自治市を巡っては名古屋市も参加する指定都市市長会が今月、早期実現を求める国会への提言をまとめている。



菅総理大臣と私です！

↑ 11月27日 中日新聞朝刊より

## ＜イメージ＞

